

平成28年度東広島市教育委員会事務事業評価会議の概要

平成28年8月10日に、平成28年度東広島市教育委員会事務事業評価会議を開催しました。同会議の質疑の概要は、次のとおりです。

※「出席者」…東広島市教育委員会事務事業評価のために依頼した学識経験者
「事務局」…東広島市教育委員会事務局職員

質疑応答

教育総務課

教育交流事業（8・9ページ）

出席者：北広島市と徳陽市の教育交流は長く続いているが、交流する都市の追加等の見直しを検討しているか。

事務局：北広島市との教育交流では、毎年相互に派遣行う中で、本市から派遣した児童生徒のみならず、報告会などを行うなど、交流の効果を広める取組みを行っている。徳陽市との教育交流では、隔年で相互に派遣を行っているが、交流校が旧市内7校に限定していることから、交流校の拡大も検討している。

出席者：これから英語教育が重要となる中で、行き先について英語圏も検討したらどうか。

事務局：特定の市にとどまらず、今後可能であれば、英語教育の拡大という点も含め、違った面での交流が可能か検討していきたい。

出席者：教育交流での派遣は、一部の児童生徒に限定される。中国に限定することなく他の国にも交流の裾野を広げ、例えばスカイプなどを使って時差の感覚を学ぶなど他の方法も検討したらどうか。

事務局：ICTを活用した交流も踏まえながら、交流が広がるように検討していきたい。

出席者：派遣される児童生徒の希望は多いのか。

事務局：北広島市については、市内小中学校を4グループに分け、毎年度ローテーションを組んで順番に派遣校から児童生徒を選出している。徳陽市については、公募制をとっており、昨年度は、児童生徒8人の派遣に対し、13人の応募があり、作文等の選考により派遣する児童生徒を決めている。

出席者：近年、若い人が外国を避ける傾向があるが、実際に行くという機会も大事。行く費用と行くこと以外で使える費用をバランスよくとりながら実施してほしい。

小学校理科教育振興事業（10・11ページ）、中学校理科教育振興事業（20・21ページ）

出席者：この事業は、理科教育の中身の充実を図ることが目的なのか、台数を増やせば理科教育の振興が図れているのか確認したい。台数を増やすことを目的として考えているのなら、目標設定を変えたほうがよいのでは。

事務局：備品を整備しただけで効果があるとは考えていない。学校と協議しながら、整備した備品の活用が図られているかの視点で効果を測定していきたい。

小学校新設事業（14・15ページ）

出席者：高美が丘小学校の児童数は、以前と比べて今は半数くらいになっている。（仮称）寺西

第二小学校については、人口変動などを踏まえた視点が入っているか。

事務局：（仮称）寺西第二小学校については、今の過大規模となった寺西小学校の早期解消のため取り組んでいるところであり、社会増減を見込んだ推計は難しい部分がある。ある程度は余裕を持たせた建物の構造にしているが、児童推計は、現在の未就学児の人口を把握し、数年後の予測に使っているため、著しい社会増がある場合は、仮設校舎での対応ということになる。

出席者：西条小学校の児童数増により三ツ城小学校に分離したが、また、西条小学校にはプレハブが建っている状況にある。この状況について、なにか考えはあるか。

事務局：高美が丘小学校については、人口誘因型の新しい市街地を造った高美が丘地区に一遍に若い世代が入居し、世代交代するとともに児童数が半減している状況にあるが、西条小学校・寺西小学校は、町の中心部で人口が徐々に増加している中で、今の学校の施設規模では対応できなくなっている状況にある。児童数見込みによっては、増築も考えられるが、寺西小学校については分離で行っている。今後も西条小学校・三ツ城小学校・寺西小学校ともに減っていく見込みはたっておらず、寺西小学校については、市が都市計画上も開発を認めていく施策をとっており、今後とも増えていくという見込みである。将来的な社会変動については都市計画行政とも大きくからんでいくため、予定どおりに進めていくのは困難であると考えている。西条小学校については増加傾向にあり、仮設教室か増築かの検討は必要となるが、現在の敷地内での対応を考えている。

小学校大規模改造事業（16・17ページ）、中学校大規模改造事業（26・27ページ）

出席者：小学校・中学校の耐震化率の達成率は100%となっているが、総合評価Bなのはなぜか。

事務局：成果指標としては達成率100%であるが、平成27年度に執行予定のものを繰り越しているため、総合評価Bとしている。

小学校施設改修事業（37ページ）

出席者：高美が丘小学校建設に係る立替償還はいつまで続くのか。

事務局：現在償還が残っているのは平成9年度増築分であり、平成33年度までの償還で、元利合わせて残高3,700万円余となっている。建物本体は、繰上償還等により完済している。

学事課

幼稚園運営事業（50・51ページ）

出席者：園児数は317名とあるが、現在の定員数と先生の平均年齢は。

事務局：定員は、八本松中央幼稚園が5歳児・4歳児とも各105名の計210名、御菌宇幼稚園が5歳児・4歳児とも各70名の計140名で、合計350名である。先生の平均年齢は把握していないが、以前は幼稚園教諭採用の教諭が高年齢となっており、現在は、保育士募集時に幼稚園免許を持っている者は幼稚園配置もあるという条件で募集をし、採用している状況である。40代が少なく、若手とベテランの2極化の傾向にある。

出席者：以前は幼稚園に入園できないほどだったが、今は定員割れをしているのか。

事務局：平成28年7月1日現在で、八本松中央幼稚園は5歳児が定員105名に対し83名、4歳児が定員105名に対し86名、御菌宇幼稚園は5歳児が定員70名に対し70名、

4歳児が定員70名に対し54名となっており、御菌宇幼稚園5歳児のみ待機園児が5名あるものの、他は定員割れの状況にある。

また、市の公共施設の適正配置の計画の中で、今後は認定こども園への移行の方針が出ており、その中でも八本松中央幼稚園は民間事業者、御菌宇幼稚園は公立で行う方向である。

出席者：大学では授業料増のために生徒の確保に必死である。幼稚園保育料の収入増を目指して、定員割れをしないような取組みはしていないのか。

事務局：子ども子育て支援制度への移行の方針が出ている状況であることも踏まえ、園児確保の話は出ていない。

出席者：認定こども園となると、教育委員会から離れるのか。

事務局：認定こども園は市長部局の子ども未来部が管轄となるが、教育という面で全く離れるわけではない。

学校保健事業（52・53ページ）

出席者：総合評価Cとなっているが、この成果指標にある定期健康診断結果有所見率とは、どういった指標か。

事務局：昨年度指摘があったことを受け、指標を受診率から有所見率に変更している。目標値より下がるほどよいという指標になっている。

出席者：健康診断で異常が見つかる児童生徒が減ることが目的という認識でよいか。

事務局：その通りである。

指導課

学校の元気応援事業（76・77ページ）

出席者：学びの変革パイロット校の状況について、教えてほしい。

事務局：今年度2年目となるが、西条小学校と八本松中学校の2校がパイロット校として「課題発見・解決学習」の研究を行っている。また、今年度から高屋西小学校と西条中学校の2校を実践指定校としている。パイロット校と実践指定校において、全県展開に向けて、単元開発や指導方法等について「課題発見・解決学習」の研究開発を行っている。

出席者：東広島市の教育が高いレベルで維持しているのは喜ばしいことである。それをより一層発展させていくことが求められている中、この事業で行った先進地の視察先を教えてほしい。

事務局：昨年度は、学びの変革パイロット校として先進的に「課題発見・解決学習」を行っている東京都町田市立鶴川第二小学校、新宿区立大久保小学校の2校への視察や和文化教育全国大会への参加を行っている。

部活動等助成事業（78・79ページ）

出席者：この事業の成果目標、活動・結果指標、今後の方向性等を見ると、部活動が運動部に偏っており、運動部で体を動かすことを重視している印象を受けるが、なにか意図はあるのか。

事務局：文化部については、全国大会出場団体の達成率が167%となっているなど、そもそも数値設定が困難であることから、運動部での成果指標に変更しているが、これまで通り、部活動としては文化部も支援していく。

出席者：「運動やスポーツが好き」というのを指標にするのは、教育委員会として、子どもは外

で運動しなければいけないという強いメッセージになるのではないか。数値目標として文化部のデータを使うのが難しいことは理解するが、成果指標としては、「運動やスポーツが好き」だけでなく、「音楽や絵画が好き」という目標も並列して設定されたいと思うので、検討していただきたい。

事務局：本事業の目的を踏まえて、成果指標について再考する。

小学校図書整備事業（98・99ページ）、中学校図書整備事業（100・101ページ）

出席者：成果指標の目標値である児童生徒一人当たりの年間貸出冊数の目標値をどのように設定したのか教えてほしい。

事務局：年間貸出冊数の平均から目標を設定している。

出席者：中学生は小学生より読書をしない傾向にあり、現に目標値も小学生は25冊に対し、中学生は18冊となっている。この目標値で、総合評価が小学校はB評価、中学校はA評価となっているが、例えば全国や広島県の平均で本市の目標を設定するということは考えていないのか。

事務局：広島県も読書推進計画を策定しており、この計画も参考にしながら成果指標の目標値について検討していきたい。

出席者：小学校の年間22冊は一般的に考えたら少ない数字ではないか。

事務局：学校における読書については、学校図書館の図書に加えて、移動図書館の図書を学級に設置するなどして行っているため、実際の児童の読書量はこの年間貸出冊数より多い。

青少年育成課

生徒指導推進事業（108ページ）

出席者：いじめの問題は、情報機器の発達によって水面下に隠れているように感じる。教委として力を入れる必要があると思うが、その取り組みや方針は。

事務局：大人の目に触れない状況が増えており、問題がより深刻になる危機的状況と捉えている。情報機器の正しい使い方について、子ども・保護者・地域を対象に研修・啓発活動を行っていくこととしている。一方、子ども達の普段の様子や状況をしっかり見ていく必要があるため、心のサポーターを配置し、市内小学校には月2回、市内中学校には週2回派遣し、子ども、保護者等を対象に相談活動を行う体制としている。

出席者：上から目線の指導ではなく、便利な部分と危険な部分をきちっと情報を教えていく事が重要。子どもたちが主体的にルールを考えるような指導を、教委が行っていく時期にきていると思う。

事務局：ご指摘の通りで、いじめ問題の解決に向けては、子どもたちの主体的な活動が大事であり、児童会や生徒会などにおいて、子ども自身がいじめ問題を自分たちの問題として考える場を設けるよう取り組んでいく。

給食センター

学校給食センター管理運営事業（110・111ページ）

出席者：請負業者の都合により、麺の供給ができなくなった事案について、教えてほしい。

事務局：昨年度、麺を供給していた業者の都合により大量の納入ができなくなったため、食数が少ないセンターについては代替の業者で対応可能であったが、東広島学校給食センターなど食数が多いセンターについては、それだけを賄える業者がないということで、生

麺を提供することができなくなった。

出席者：成果指標が地場産物（市内産）の利用率となっているが、昨年度は食中毒の発生件数ではなかったか。

事務局：食中毒の発生件数については、P 5 4・5 5の学校給食管理運営事業において、成果指標としている。

出席者：この事業の目的が衛生的で安心できる学校給食を提供するとあることから、地場産物の利用率より食中毒の発生件数の方が成果指標としては重要ではないか。

生涯学習課 質疑なし。

スポーツ振興課 質疑なし。

文化課

美術館活動事業（152・153ページ）

出席者：成果指標の入館者数の達成率112.6%になっているが、総合評価がBとなっているのはなぜなのか。

事務局：成果指標は112.6%だが、市美展応募点数が若干減少していることから、今後一層親しみのある美術展を展開していきたいという面も含めてB評価としている。

出席者：新しい美術館については期待してよいか。

事務局：今年度は基本設計をすることになっており、現在、設計者の選定作業に入っている。来年度実施設計を行い、平成30年度から工事に入る予定である。美術館にとっては建物だけでなく、企画展なども大事であり、管理運営についても検討しているところである。新美術館建設予定地及び周辺については、中心市街地活性化計画において文化芸術交流ゾーンとして位置付けており、美術館・中央公園・くららと、アート空間としてのコンセプトでやっていきたいと考えている。

出席者：国分寺跡、本陣跡、酒蔵などトータルの人が集まる仕掛けを検討できないか。

事務局：くらの指定管理者にJTBの関連会社が入っていることから、例えば10月に開催予定の松竹大歌舞伎の開催に合わせて酒蔵めぐりとのパッケージ化をしたツアーを組むなど取組みを行っている。

芸術文化ホール管理運営事業（168・169ページ）

出席者：平成28年4月に開館した芸術文化ホールくらの大ホールの利用料の減免措置がないことから、使い勝手が悪いという話も聞くが、このままなのか。

事務局：大ホールについては利用料の減免はないが、利用率は高い。県内のホールの状況を見ても、特段利用料が高いというわけではない。中央生涯学習センターの大ホールと比較して、音響等内容がレベルアップしていることで、利用者の方にも御理解をいただいている。

なお、くらは、芸術文化ホールと生涯学習センター部分に分かれており、指定管理者の導入に伴い、芸術文化ホールと館の運営管理については文化課が担当し、生涯学習課は、生涯学習センターのソフト部分のみ担当している。

総括

出席者：この平成27年度事務事業評価がいつ活きるのか、最短で平成29年度予算において、この評価内容を反映した事業展開が図れるよう各所属でお願いしたい。日本一の教育都市を目指した組織体となるよう教育委員会全体で取り組んでほしい。

出席者：死亡事故が発生していることから、通学路の安全確保について予算確保をお願いしたい。

出席者：日本一の教育都市を目指して、現場と理想のバランスをとりながら、持続可能な、より活性化した教育現場を実現していただきたい。また、国際化していく中で、英語教育など国際性を身につけるような方向性が必要となってくるのではないかと考えている。

議長：教育委員会の地道な仕事が街の雰囲気を作り出す大きな役割を果たしているという誇りをもって頑張っていたきたい。また、学校教育の面では今後、指導要領の改訂で大きく変わってくる中、本市の子どもたちがどのように育つか教育委員会が担う役割は大きいと考えている。

上記のとおり、質疑応答の中で個別の事業への意見、協議の中で修正するポイントを指摘いただいたが、具体的な修正内容は教育長へ一任するとの議長の意見があり、他の出席者もこれに同意された。